

第25章 地域編①：北部

1. 北部の概要

(1) 北部の特徴

ベトナム北部は、首都ハノイ、港湾都市ハイフォンが立地する紅河デルタ地域、中国国境の町であるランソンやラオカイが立地する北部内陸・山間地域の2地域からなる。日本企業の投資は、日系工業団地が整備されていることなどから、首都ハノイとハイフォンを中心に紅河デルタ地域にほぼ集中している。

歴史的に北部地域への直接投資流入は、南部に比べて大きく出遅れてきた。その背景には、90年代後半までハノイ近郊に工業団地が存在せず、外資系企業の進出地の確保が容易ではなかったことや駐在員の生活面を含めたインフラが未整備だったことに加え、日本との関係で言えば、航空便のアクセスが悪かったことなどが要因として挙げられる。しかし、ハノイ近郊に商社などによる日系工業団地が整備されたほか、日本政府の援助などによる道路網の拡張や港湾整備などの産業インフラの改善が進み、近年、この地域への投資は大きく伸びている。ベトナム政府による北部への政策的な投資誘致活動や、企業による「チャイナ・プラスワン」の方針の下、中国に近いという立地面での優位性が注目され、2001年以降、北部向け投資流入額が増加しており、2024年では北部バクニン省、ハイフォン市、クアンニン省の3省・市への投資がベトナム年間投資認可額の4割近くを占めている。

北部の魅力は、ハノイから中国の広東省まで約800kmと距離的に近いことが挙げられる。中国華南地域から部品調達を行う企業の進出だけでなく、中国市場を狙うアンカー企業の進出に伴い、そのTier 1、Tier 2企業や部品産業の進出も活発である。それに対して、ハイフォンをはじめとするハノイ周辺の紅河デルタ地域では工業団地の設立などの産業インフラ整備により、輸出加工企業（EPE：Export Processing Enterprise）にとってメリットある地域となっている。特に近年米中貿易摩擦の影響によって、中国系企業による投資が際立っており、中でも発注元の要請により生産移管しているEMS（electronics manufacturing service）系企業が多い。北部地域では工業団地の建設が増えており、人材確保も難しくなっている。2024年に北部地域に投資認可を得た日本企業の大規模投資案件としては、イーレックス社によるイエンバイ省におけるバイオマス発電所の新設とクアンニン省におけるイオンモールの新設があった。

ハノイの南約40kmに位置し、ノイバイ国際空港から約70km、ハイフォン港から約90kmの場所に位置するハナム省にも大手企業から中堅・中小企業まで様々な日系企業が進出している。ハナム省の日系企業専用工業団地「ドンバンⅢ工業団地」は、ベトナム政府から裾野産業指定工業団地として認可され、裾野産業に対しては税制面などで特別優遇条件が適用される。

図表 25-1 北部の主要都市の概要

	ハノイ市	ハイフォン市
面積	3,359 km ²	1,562 km ²
人口	858.7 万人（2023 年）	210.5 万人（2023 年）
外国直接投資認可額	423 億ドル（2024 年 12 月までの累計）	326 億ドル（2024 年 12 月までの累計）
主要産業	機械組立製造、繊維、農林水産加工、サービス産業、観光など	非鉄金属製造業倉庫業、繊維工業、ハイテク産業など

（出所）ベトナム統計総局などより作成

（2）ハノイ市

中央直轄市であるハノイ市はベトナムの首都であり政治の中心地である。2023 年の人口は 858.7 万人で、ベトナム総人口の約 8.5%を占める。各国政府機関、国際機関のほか、多くの外資系企業の支店、事務所が所在している。なお、日本からは、羽田・成田・関西・中部・福岡・広島の六つの空港からハノイへの直行便が就航している（2025 年 4 月現在）。

2024 年 12 月 12 日、ファム・ミン・チン首相は「2050 年までのビジョンを掲げた 2021 年から 2030 年までのハノイ首都計画」を承認する Decision No. 1569/QĐ-TTg に署名した。同計画は、ハノイ市をアジア地域や世界の先進国の首都と同等の「文明的・近代的」で、環境に優しく、スマートな都市として開発することを目標としている。経済的には、2021 年から 2030 年までの期間において名目域内総生産（GRDP）の平均成長率目標を年間 8.5～9.5%として、2030 年には GRDP の規模を 2020 年の 3.4 倍、全国 GDP の 15-16%を占め、紅河デルタの GRDP の 45-46%を占めることを掲げている。また、1 人あたりの平均 GRDP は 13,500 から 14,000 ドルに達し、2030 年までに工業化と近代化を推し進めることを表明している。

また、産業別に見ると、2030 年の GRDP 構成において第一次産業は約 1.3%、第二次産業は約 33.5%、第三次産業は約 65.2%となることを目標とし、重要なセクター開発の方向性を以下通り示している。

- ・ サービスセクター：貿易、観光、金融サービス、物流サービス
- ・ 産業・建設セクター：半導体、人工知能、精密機械工学、電子機器、新素材、医薬品加工、化粧品、バイオ・農産品、ハイテク製品
- ・ 農林水産セクター：ハイテク農産物、多値農業モデル、スマート農業
- ・ デジタル経済：通信インフラ、デジタルインフラ、電子商取引、データセンター、クラウドコンピューティング、ビッグデータなどのサービスを支えるインフラとサービスの整備



ハノイ市内の景観（左）と街中の雑貨店（右）

(3) ハイフォン市

ハノイ同様、中央直轄市の一つであるハイフォンは、ハノイの南東 102 km に位置し、北部最大の港を有する工業都市である。2023 年の人口は 210.5 万人であり、紅河デルタ地域ではハノイ市に次ぐ大都市の位置付けにある。輸出加工を目的としてベトナムに関心を寄せる企業から注目を浴び、工業団地の開発が進んでいる。

また、ハノイに通じる国道 5 号線に加え高速道路も開通したことで、2 時間程度で両都市を移動できるようになり、更にカットビ空港第 2 期建設が 2025 年に完成し、国際空港化されることで年間 800～1,300 万人の旅客処理能力を持つ予定である。その他、建設中のハイフォン・ニンビン高速道路など、交通インフラの整備も進み、利便性が増している。

2. 外国直接投資受入状況

ハノイ市は 2024 年 12 月 31 日までの累計で 423 億ドルの外国直接投資を受け入れ、ハイフォン市は 326 億ドルの外国直接投資を受け入れている。近年、物流インフラの整備や政府の支援もあり、周辺地域への直接投資も増加している。

(1) ハノイ市

ハノイ市への直接投資は、港湾、道路などのインフラ整備が進展し始めた 2000 年頃から増加し始めた。2001 年以降、キャノン、TOTO などの日本企業進出に伴う大型投資がハノイで実施されている。2018 年には、住友商事が地場大手不動産開発事業者である BRG グループと合弁でハノイでのスマートシティ開発（投資総額約 41 億ドル）を行うなど大型案件もあり、ハノイでの FDI が大幅に拡大している。2020 年には、サムスン電子がハノイ市に研究開発センターを着工し、2022 年 12 月に完成した。2024 年 1 月には、シンガポールのキャピタランドが新規マンション開発で 6 億 6,200 万ドルの投資認可を取得している。

(2) ハイフォン市

ハイフォン市は、ハイフォン港が北部の貿易拠点として活用されていることから、輸出加工型の製造業の投資案件が多い。今後、ハイフォン港よりも川下に位置するディンブー港やラックフェン港などの大規模な港湾やその周辺の開発などが進むことから、ハイフォンへの直接投資は引き続き増加するものと予想される。

ハイフォン市には 2018 年、韓国 LG 電子、LG ディ스플레이が進出するとともに地場不動産大手の Vingroup、Him Lam などが新規で事業を開始している。LG ディ스플레이は 2021 年に追加投資 14 億ドルの承認を得ている。また、LG イノテックは 23 年 6 月に 10 億ドル、LG エレクトロニクスは 24 年 11 月に 10 億ドルの投資認可を獲得している。日系企業については 2025 年 3 月までに市内に 169 件の FDI 認可を取得し、投資金額が 56 億ドルに及ぶ。代表する企業としてはブリヂストン、富士ゼロックス、ニプロファーマ、日本通運などが進出している。

2025 年 4 月に中央委員会によって承認された地方の再編計画案により、ハイフォン市はハイズオン省と合併する¹¹。

(3) その他の省

北部地域の直接投資受入は、ハノイ市が突出しているが、近年バクニン省、ハイズオン省などハノイ市の周辺省や北部内陸・山間地域のタイグエン省、ハノイ南部のハナム省においても海外企業が進出していることが注目され、2024 年ではバクニン省、ハイフォン市、クアンニン省の 3 省への投資がベトナム年間認可額の 4 割近くを占めている。

バクニン省は、サムスン電子、マイクロソフト、キヤノン電子、ペプシコなどの大手外資企業の投資により、2010 年以降外国直接投資（FDI）が増加基調にある。例えば、サムスン電子はバクニン省で携帯電話の第 1 工場を稼働しており、サムスン・ディスプレイのディスプレイ工場もバクニン省で操業している。近年米中対立などを考慮し、「チャイナ・プラスワン」の戦略の下、生産における中国への依存度を縮小しており、その一環としてベトナムでの生産拡大を行っている。例えば、2024 年にフォックスコン（鴻海精密工業）はシンガポール子会社経由でバクニン省でのプリント基板の製造拡大を発表しており、その他、中国のビクトリージャイアントテクノロジーもシンガポール子会社経由でプリント基板の製造拡大、中国のゴアテックは香港子会社の出資で家電製造を拡大、さらに中国台湾のフー・ミー・フングループはケイマン諸島経由で都市開発プロジェクトに約 11 億ドルの投資を発表している。また、米国企業のアムコー・テクノロジーが半導体メモリーの生産拡大で 10 億 7,000 万の投資を発表するなど、他国からの投資も見られる。このような背景を踏まえ、2025 年 4 月にトランプ政権が発表したベトナムへの 46%の相互関税は、サムソン電子などの電子機器関連企業に与える打撃も少なくはなく、将来的にバクニン省への投資にも影響すると思われる。

クアンニン省も近年では大型投資が相次いでおり、2022 年では受入件数が 9 件であったにも拘わらず、投資額としては北部地域の 1 位となった。また、2024 年にもフォックスコンやゴーキン

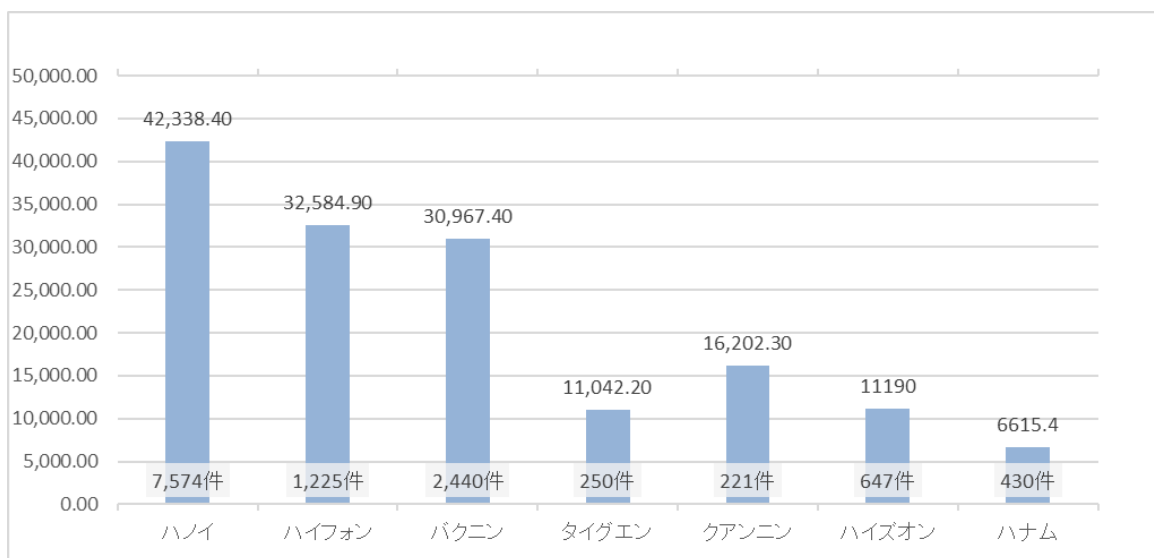
¹¹ 2025 年 5 月時点では、再編される省・市が公開されている状況で、まだ再編が実行されたわけではないため、2025 年 5 月時点の名称を記載している。

ソーラーなどによる 2 億ドル以上の投資が発表されたほか、日本企業によるイオンモール・ハロンの新設も発表された。

タイグエン省には、サムスン電子の関連会社で電子部品などを手掛けるサムスン電機の製造ラインがある。2022 年 2 月にはサムスン電機による半導体パッケージの先端基板の量産ライン整備の投資計画がベトナム政府により承認されている。投資金額は 8 億 5,000 万ドルである。

このように、北部への直接投資は、ハノイとハイフオンの 2 大都市から周辺部にも広がりを見せており、特にバクニン省とクアンニン省が勢いを見せている。

図表 25-2 北部の外国直接投資受入状況（2024 年 12 月 31 日までの累計）



（出所）ベトナム統計総局より作成 （※2024 年のデータのため、改編前の省で集計している）

3. 日系企業の動向

（1）直接投資流入の推移

日本からのベトナム向け直接投資の推移を概説すると、2001 年以降、特に北部向けが増加している。特に、2002～2005 年の期間では、件数では北部と南部は拮抗しているが、投資金額では北部が南部を大きく上回った。

北部向け直接投資の特徴の一つとして、大手企業による投資が多いことが挙げられる。個別案件を例に挙げると、2001 年のキヤノン、住友ベークライト、デンソー、2002 年の TOTO、2003 年のパナソニック（南部には 1996 年に進出済み）などがある。更に、2006 年にはブラザー工業、2012 年にはブリヂストン、ニプロファーマ、富士ゼロックスが北部へ進出した。2016 年にはダイキン工業がフンイエン省での投資を決定し、2018 年 5 月に住宅用エアコンの製造工場が同県内の第 2 タンロン工業団地で本格稼働を開始した。既進出の大手メーカーを取引先とする関連部品メーカーの進出も堅調である。

最近では、学研ホールディングスによるハノイに本社を置くエドテック企業のキディハブとの資本提携契約の締結などの事例も見られる。また、2023 年にタイビン省には九州電力、東京ガス

による火力発電所の新設が発表され、2024年にはクアンニン省にイオンモール・ハロンの新設も発表されている。

ハノイ南部のハナム省（地方再編によりニンビン省と合併予定）へは中堅・中小企業も多く進出している。ハナム省への日系企業の進出例としては、神戸製鋼、YKK、産業ガス大手のエア・ウォーター、車載アンテナ大手ヨコオなどが進出しているほか、2022年11月には海外梱包用資材の太陽紙工（岐阜県養老町）、金属加工の友和工業（愛知県小牧市）が海外初進出でハナム省にそれぞれ工場を設立するという報道がなされているが、日本での取引先である大澤ワックス（名古屋市）の現地法人が保有する工場建屋に入居して初期投資を抑えるという工夫をしているようだ。

（2）北部進出企業のベトナム戦略（ベトナム拠点の位置付け）

日系企業の北部進出は、ベトナム政府による政策的誘導も貢献しているが、2001年以降は工業団地の整備など、本格的に外資系企業の受け皿が整備されたことが最大の要因であると言える。企業も「北部」と「南部」のそれぞれの投資環境を比較し、自社戦略に基づき北部を選択した企業が多い。2004年以降のハノイ、ハイフォンにて実施した現地ヒアリングをもとに北部への進出背景を整理すると、①中国華南地方との分業を視野に入れた、②割安な人件費を求めた、③大手メーカー（納入先）の近接地を選んだという3点に集約される。また、②では、南部に進出した企業が第2工場建設など拡張計画を実施する際、南部での労働力不足や高騰する土地代を考慮し、北部を選択するケースも出てきている。加えて、この拡張計画に合わせて、その事業に関連する周辺企業が進出するケースも見受けられる。

4. 主要工業団地

北部では1990年代後半以降、相次いで工業団地の開発が進められ、外資系企業による進出先の候補が格段に増えた。代表的な日系工業団地としては、タンロン工業団地Ⅰ（住友商事系、ハノイ市）、野村ハイフォン工業団地（野村證券グループ、ハイフォン市）などが挙げられる。なお、レンタル工場施設を除き、上述の工業団地における入居可能なスペースは、現状、限られている。

そのため、新規進出あるいは生産増強などのために工場を増設する企業は、ハノイの北西に位置するヴィンフック省、南部に位置するハナム省やハノイとカイラン港を結ぶ国道18号線が通過するバクニン省、国道18号線や国道5号線（ハノイ-ハイフォン港）が通過するフンエン省やハイズオン省など、幹線道路沿いの工業団地へ進出している。ハイフォン市にも三菱商事が間接出資するVSIP工業団地や、深水港に近接するディンブー工業団地などが整備されている。例えば、2001年にタンロン工業団地Ⅰへ進出したキャノンは、第2工場をバクニン省のクエボ工業団地に、さらに第3工場を同省のティエンソン工業団地に進出するなど、周辺地域へ工場を拡張している。

タンロン工業団地Ⅱはハノイ中心部より東へ33 kmのフンイエン省に位置しているが、住友商事が開発運営しており、現地の許認可手続や入居企業の情報連絡会などの手厚いサポートがあり、過去に販売終了したが、2025年3月時点の調査では再開されている。また、ハナム省の日系企業専用工業団地「ドンバンⅢ工業団地」は、ベトナム政府から裾野産業指定工業団地として認可され、裾野産業に対しては税制面などで特別優遇条件が適用される。

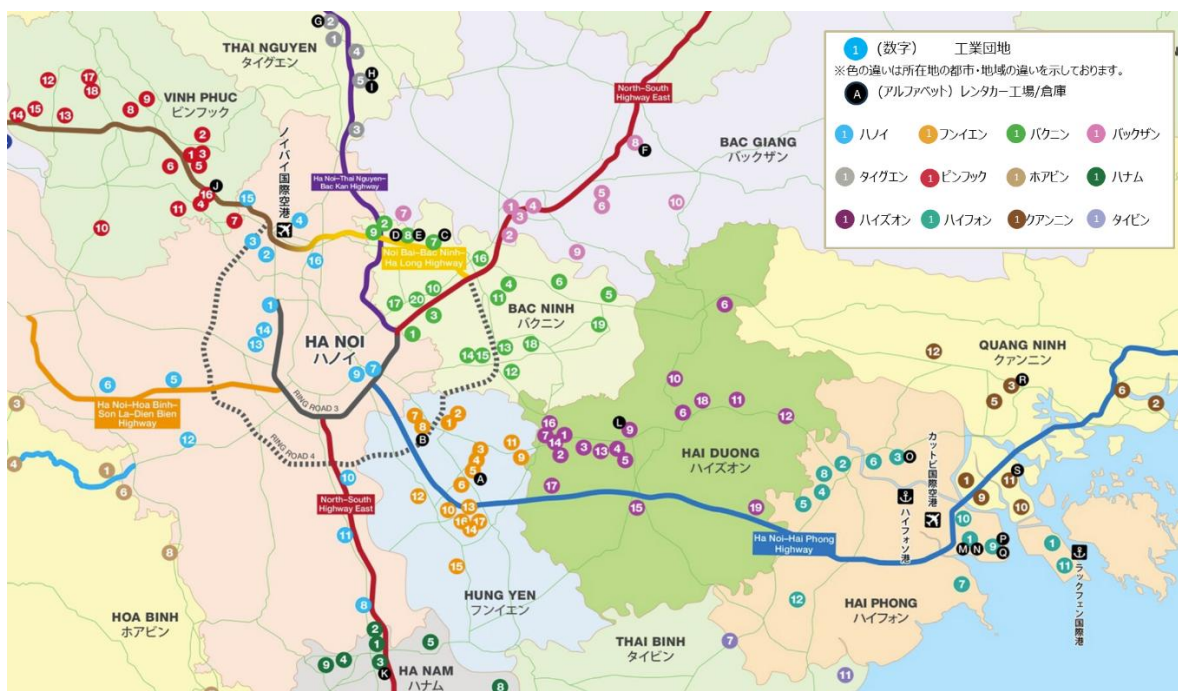
日系工業団地の場合、工業団地内の道路、電力などのインフラをはじめ、投資申請に係るサポートを含めたサービスが行き届いており、新規にベトナムへ進出する企業や中堅・中小企業には心強い。現地企業や政府が運営する工業団地は、土地賃貸料は安いものの、日系工業団地と同じレベルのインフラや各種サポートを望むのは難しい点に留意する必要がある。

なお、世界各地に工場を有し、海外事業の経験豊かな大企業の中には、既存の工業団地に入居しない企業もある。例えば、フート省に工場を有するトヨタ自動車やホンダがそれに該当し、立地メリットを優先し、自社で周辺インフラ整備を実施している。一般的には、手続面で労力を要し、かつ初期投資コストも伴う工業団地外への進出は様々な苦労が伴うことから、多くの日本企業は日系工業団地に進出している。

近年では、中小企業のニーズに対応したレンタル工場も増加している。日系事業者の提供するレンタル工場も多く、先述のタンロン工業団地のレンタル工場など日本人スタッフによるサポート体制が構築されているところもある。

このように日系企業による北部進出は多様化しており、自社の投資金額の制約、納品先との距離、輸出入の利便性など、様々な要素を考慮して最適の立地を選ぶことが大切である。そのほか、改善が進む近隣諸国の物流事情や、活発化している北部での日系物流業者の動向、現在検討・計画が進められている幹線道路や港湾、工業団地なども、進出先を決める際の考慮に入れることを推奨する。

図表 25-3 北部の主要工業団地（地図）



（出所）Invest Asia Vol. 19 Japan Edition (Sufex Trading) から抜粋（2025 年 3 月時点のため、改編前の省市で集計）

※詳細の団地名は一部「10. 主要工業団地」にて記載しております。

5. 投資申請・相談窓口

従来、進出を計画している企業は、省レベルの人民委員会計画投資局（DPI）あるいは輸出加工区・工業団地管理委員会にて投資手続を行ってきたが、2025年3月1日から、ベトナムの中央省庁は現在の18省4機関から14省3機関に再編され、（旧）計画投資局は財政省と統合したため、企業ライセンス（新規取得・変更）関連の手続は、今後財政局（DOF）に手続を行うことになる。ハノイ工業団地・輸出加工区管理委員会（HIZA）はハノイの工業団地に投資を希望する企業の事務手続が迅速に行えるよう、ワンストップサービス（＝ワンストップサービスに相当）に基づき運営されている。工業団地の外に投資する企業はハノイ市のDOFへ投資申請を行う（投資証明書の取得手続や施行細則の内容は、「第11章 許認可・進出手続」を参照）。また、日系工業団地では、日本人駐在員が進出企業の各種サポートを提供している。

6. インフラ

（1）港湾

北部の主要港はハイフォン港、カイラン港である。ハイフォン港は河川港であり航路水深は5.5～7.2mと浅く、4万トン級の船舶の入船が限度であるため、荷物は香港、高雄（台湾）、シンガポールなどで積み替えが必要となる。ハイフォンの河口ではディンブー港の整備が進み、コンテナ取扱量が増加している。

また、ハイフォン港を補完する形で、2004年にハイフォンの北東30kmに位置する、ハロン湾に面するカイラン港が開港した。カイラン港は水深13mと深く、北部で唯一、5,000 TEU級のコンテナ船が寄港できる港であるが、アクセスが悪く輸送コスト高になることなどが原因で、コンテナ取扱量は停滞している。日本郵船が月1便、カイラン港向けサービスを提供していたが、2016年10月から寄港地をハイフォン港に変更し、月2便の完成車海上輸送サービスを提供している。

現在、ハイフォン沖のラックフェン地区に日本のODAにより国際大深水港が建設され、2018年5月に施設供用が開始された。水深は14mで、5～10万トンクラス的大型船の寄港が可能になる。2018年にはインド向け航路が開始され、2019年には初の太平洋を横断する北米向け航路が開始された。周辺地域では複数の工業団地の建設が進んでいる。

（2）空港

北部ではハノイ・ノイバイ空港が唯一の国際空港であったため、2016年にハイフォン市のカットビ空港が国際空港化された。ノイバイ空港は、ハノイ市中心部から約45km北に位置し、車で1時間圏内にある。2025年5月時点で、ベトナム航空は成田・羽田いずれもハノイへの直行便を運営しているほか、名古屋、大阪、福岡からも運航しており、JALは成田、大阪からの直行便を運航し、ANAは成田・羽田以外にも大阪、名古屋の直行便も運航している。カットビ空港は、国際線ではソウル、バンコク、中国（南寧、麗江）を結んでいる。

（3）道路

ハノイ市内の幹線道路はほぼ舗装されているが、地方都市あるいは都市間を結ぶ道路整備は遅

れている。ハノイーホーチミン間を走る国道 1 号線（約 1,800 km）は、主要都市を通過する区間を除き、多くが一車線のままである。また、老朽化した橋梁など未整備区間が未だ多く残っているため、現在でもハノイーホーチミンの移動には約 3 日かかる。外国の ODA や ADB の支援により、優先度の高い箇所から高速道路の整備が進められている。2015 年 1 月には、ハノイ市街地からノイバイ空港の間に位置するニャッタン橋が開通し、空港までのアクセスが大幅に改善した。

ハノイからハイフォン港までの国道 5 号線（ハノイーハイフォン間は 102 km）は日本政府の ODA により整備された道路であり（2001 年完工）、所要時間は 2～2.5 時間である。2015 年 5 月にハノイ市とハイフォン市ディンブー港を結ぶ高速道路が開通したため、両都市間の所要時間は 1.5～2 時間と約 30 分短縮された。

ハノイーバンコク間は、2006 年 12 月に第 2 メコン橋（ベトナムーラオス間）が開通したことで、従来のビエンチャン経由のルートから輸送距離が約 400 km 短縮され、通関を含めて最短 3 日で輸送可能となった。ただし、現状ではベトナムのトラックはそのままタイに入国できないため、荷物の積み替えが必要である（ラオスは入国可）。

ベトナムの首都ハノイの郊外を周回する環状 4 号線建設投資事業は、2023 年 6 月 25 日に着工した。核となる高速道路（全長 112.8km）の建設は官民連携（PPP）方式で行われ、高速道路に並行する一般道路建設や土地収用の補償、再定住支援などは公共事業として実施される。なお、全体事業の総投資額は 85 兆 8,130 億ドン（約 5,149 億円）で、2026 年までに完成し、2027 年の開通を予定している。

（4）鉄道

ベトナム北部の鉄道網において最も重要な路線は、南部ホーチミン行き路線と中国行きの路線である。

また、最大の鉄道幹線は、中国国境（ランソン）ーハノイーホーチミンをつなぐ総延長 1,923 km の南北統一鉄道線（うちハノイーホーチミンは 1,726 km）である。この線はフランス植民地時代に建設され 1935 年に全線開通している。しかし機関車、客車、貨車も老朽化しており、傷んだ線路や橋梁など、速度制限箇所が多数存在する。ハノイーホーチミン間は約 30 時間程度かかり、1 日 4 便である。ハノイーホーチミン間は 2016 年からは 5 つ星車両が運航している。

中国へは、ハノイ（キアラム駅）ー北京間をつなぐ直行便があり、週 2 便運行している。雲南省との国境をつなぐハノイーラオカイ線（296 km）もあるが、崩落の危険性があるため、2003 年より貨物運航のみとなっている。

この他、近年、ハノイでは都市鉄道計画が進められている。1 号線、2 号線は日本の円借款により建設され、2A 号線は中国、3 号線はフランスの支援により建設が進められている。2A 号線は 2011 年に着工して以来、開業計画を幾度も延期していたが、2021 年 11 月に開通した。3 号線は 2009 年に着工して依頼、当初 2015 年に完成予定だが、何度も延期され、2024 年に高架部分のみ開通し、地下部分は 2025 年時点ではまだ完成していない。1 号線は 2003 年の計画策定以降、2005 年に FS 実施、2008 年に円借款の契約が調印された。その後プロジェクトが国より市に移管するなどがあり、現時点 2 号線とともに完成が未定となっている。



ハノイの街中を走る線路

(5) 電力

日系工業団地などでは、電力は2系統で供給され、定期的にメンテナンスも実施されている。使用料金は時間帯によって異なる変動料金制である。ベトナムでは電力需給が年々ひっ迫する中、かつては水力発電が主要電源であったため、水不足により停電が頻発したことがあったが、2000年以降の電力需要増加に伴い、石炭を中心とした火力発電の開発が進められてきており、ハノイでの停電は少ないようである。他方、工業団地外のインフラは十分に整備されておらず、停電も頻繁に発生するようだ。予告無しの停電もあるため、自家発電設備を設置していない工場はそのたびに操業を停止せざるを得なくなるようだ。また、電力不足時は工業団地への電力が優先供給されることから、周辺の住宅地では停電が頻発する。

2021年、2022年には、北部地域にて雨量不足に伴う水力発電量低下との要因も加わり、日系企業が入居する工業団地でも夏場の一時期停電が発生するなど、電力需給はタイト化している。係る事態を受けて、ベトナム政府としても、電力安定供給へ万全の対策を講ずるとしている。

(6) ガス

現地調査時に熱処理のためにガスを利用する工場ではヒアリングを実施したところ、現時点でガス供給には特に問題はないとのことだった。現地では社員食堂などでガスを利用する企業がある程度で、熱源としてガスを利用する企業は少ない。なお、ベトナムでは都市ガスは整備されておらず、基本的にはプロパンガスが利用されている。

(7) 水道

ハノイ市では、工業用水の料金1 m³あたり11,615～16,000ドンとなっている(2024年)。現地調査では、工業団地への給水については、深刻な問題は聞かれなかった。排水については、無機物などは自社内で処理し、工業団地の集中処理設備にて有機物を処理、排出する必要がある。なお、

下水料金は、給水料金の 10% が自動的に徴収される仕組みになっている。ベトナムは環境問題を厳しく取り締まっており、工業団地管理委員会が月 1 回の排水サンプル提出や抜き打ちの検査などを実施している。生活面では、日本人が居住する高級サービスアパートでは断水はないものの、ローカルスタッフの居住エリアでは頻繁に断水が発生するようである。

(8) 交通

ハノイ市内ではバイクが交通手段の中心である。交通ルールが整備順守されておらず、接触程度の事故は頻繁に起きる。交通渋滞の緩和策の一環として、ハノイ市中心部では日中、トラックなど大型車両の通行規制を導入している。また、混雑する交差点の立体化も進められている。ハノイ市内と市近郊の交通事情は悪く、道幅も狭いため、トレーラーの通行が困難な箇所も多い。2021 年 11 月に、ハノイ市中心部のドンダー区カットリン駅から、住宅開発が進むハドン区イエングア駅までを南西につなぐ高架鉄道である都市鉄道 2A 号線が開通しているが（当初は 2013 年に開通予定であったが、大幅に遅延した）、その他の都市鉄道の開発も遅れが生じている。また、工業団地付近でも車幅分のみ舗装され、路側帯は土のままという箇所も多々見受けられる。



ハノイ市街地を走る Grab（バイクの配車サービス）の運転手

(9) 通信

ベトナムでは携帯電話が普及しており、利用料金も非常に安い。各通信会社（Viettel、Vinaphone、Mobifone など）で確認の上、用途に応じて契約することを推奨する。プリペイド方式の場合は、SIM カードを購入する。通話料はポストペイド方式と同程度で、データパッケージは街中のコンビニエンスストアや商店などで販売されている。また、無料 Wi-Fi サービスを提供する飲食店などが多く、パスワードを入力するとインターネット通信を利用できる。

また、ベトナム政府は 2022 年には 5G サービス免許の供与を開始するとしており、首都のハノイや商業都市のホーチミン市などの大都市圏のほか、工業団地などニーズが多い地域で先行導入する予定となっている。2024 年 3 月には、ベトナムでは 5G 周波数帯の入札が開始しており、VNPT が落札した。このような事業者により、今後 5G の普及に向けた動きが活発化する可能性がある。

7. 労働事情

(1) 労働者の確保

現地調査では、業種によるものの中国企業も台頭し給与も高騰する中で人材の確保が難しくなっているという話を聞いた。特に、即戦力となる中間管理職や優秀な人材の確保は容易ではないとの意見であった。最近では、外資企業の大規模工場の設立により、引き抜きなど、せっかく育てた人材が流出することもしばしばあるとのことである。ちなみに、製造業の場合、ワーカーは工場周辺、スタッフは市内から通勤していることが多い。

2007年1月、ベトナム最大手のIT企業、FPT コーポレーションによって、ハノイに FPT 大学が創設された。同大学は、学生に日本語とITを教え、日本語ができるソフト技術者の養成を目指していることから、現地日系企業も注目している。2016年には、ハノイ国家大学の傘下大学として日越両政府により日越大学が設立された。修士課程は設立時点では地域研究、公共政策、企業管理、ナノテクノロジー、環境工学、社会基盤の6コースであったが、2018年に気候変動・開発、2019年にグローバル・リーダーシップのコースが開設され、全8コースとなっている。また、直近では学士課程も設立し、8コースを開設している。なお、ハイフォンにも、ベトナム海洋大学、ハイフォン薬科大学、ハイフォン大学など多くの大学が立地している。滋賀県・一般社団法人滋賀経済産業協会は、ハノイ工科大学とベトナムの技術系人材が滋賀県で活躍することを促進するための覚書を締結しており、2022年に企業と大卒技術系人材とのマッチングイベントを開催している。2023年には、大阪大学による技術や人材面で支援のもと、ハノイ工科大学が溶接技術に関する総合研究拠点を設立した。神戸製鋼所など日系企業との共同研究を深める予定である。2025年でもハノイ工科大学とJR西日本がIT・AIに関する技術連携及び人財活躍に係る協力覚書を締結している。

図表 25-4 ハノイ市に立地する主要大学

学校名	特徴
ベトナム国家大学 ハノイ校	全日制（4年）ハノイ大学として知られ、自然科学、人文社会科学、工学、教育学部を擁する。在校生約47,000人。
ハノイ工科大学	全日制（5年）、在校生約33,000人。機械、情報、電子・通信工学部など。設計は、3DのCADを使用。日本語センター（1994年設立。40～50人/2クラス）。
ベトナム国家 農業大学	全日制、在校生約38,000人。農学科、動植物科など14学部。農業系大学ではベトナムで最も古い（1956年設立）。
ハノイ貿易大学	全日制（4年半）、在校生約7,000人。日本語専攻140人/学年。基礎日本語2年間で2級程度。4年間1,200時間で検定1級に近い程度。
ハノイ国民経済大学	全日制（4年）、在校生約45,000人。経済学、経営学、会計学、金融論が中心で、卒業生は共産党、政府・官公庁、民間企業に多く輩出。

（出所）各大学ウェブサイトより作成（調査時点）

求人方法については、ワーカークラスでは、工業団地の正門や自社工場前の掲示板に募集要項

を張り出したり、工業団地管理委員会の人材紹介センターに依頼したりするケースが多い。新聞・ラジオやウェブサイトなどのメディアを通じて募集する企業もある。また、ワーカー間の口コミを通じた募集も有効とされる。スタッフレベル、エンジニアなどについては、新聞広告、インターネット、掲示板への貼り出しなどで募集する。なお、現地調査では、工業団地内のネットワークを考慮し、同じ団地内からは採用（引き抜き）はせず、ほかの日系企業から応募があった際は、その企業に確認を入れる、という声も聞かれた。離職率は企業によって差がある。給料が比較的高く福利厚生の良い企業の定着率が高い。基本的に、ベトナムではワーカーは給料が高い方に流れていく。退職理由は、多くの場合、家庭の事情（病気、誰が子供の面倒を見るか）、留学、通勤困難などである。

（2）労働管理

ベトナムにおけるストライキの原因は、賃上げ問題か食堂の質であることが多い。会社勤めの経験が浅い社員が会社側の対応、方針を理解する前に思いつきでストライキを行うケースも多く、組織立ったものではないとのことである。工業団地内で発生するストライキはほかの入居企業に飛び火することもある。このような労働争議などの問題が起こった場合、工業団地内に進出している企業であれば、工業団地管理委員会などが社員と経営者の間に入って対応する場合もある。

組合活動についてもベトナム人の理解は十分でなく、現地ヒアリングでは、実態は親睦会イベント活動のようなものと捉えられているとの意見を聞いた。四半期に 1 回は労使協議会を行っている企業や、良好な労使関係を構築するために組合本来の在り方まで教えている企業もある。

（3）コミュニケーション

ベトナム人労働者とのコミュニケーションは、言語の壁だけでなく、言葉が通じてもちのちの伝えたいことを正確に理解できないという問題もあり、容易ではない。問題 1 つひとつについて、理解できたか相手に確認することが必要となる。ワーカークラスの社内語はベトナム語で、事務所スタッフは英語、ベトナム語、日本語を併用するなど、社内言語については各社様々に対応している。英語ができる事務職員、エンジニアの採用は比較的容易であるが、日本語ができる人材の採用は容易ではないため、採用した後で日本語を教えている日系企業もある。ベトナム人は勉強熱心で語学習得能力は高く、日本語の習得も速いと聞く。

現地調査では、ベトナム人の性格の特徴として、あまり意見を言わず、自分から主体的に提案することは少なく、3～5 人のグループにすると互いをかばい合って更に何も言わなくなる傾向がある、と指摘する声が少なからず聞かれた。何かを聞き出したい場合は、紙に書かせるなどの工夫が必要となる。

ベトナム人は、社内旅行、運動会などのイベントを非常に好み、現地調査では「まるで 30 年前の日本のようである」との意見も聞かれた。社内イベントは特に家族の参加を可能とすると参加率が高くなるとのこと。このようなイベントを通じて企業への忠誠心を養い、離職率を低くしようと努力している企業が多い。

(4) 雇用契約（残業時間、有給休暇、退職、転職）

ベトナム人は一般的に残業を好む傾向にある。労働契約については3カ月の試用期間を設けている会社が多い。法律により、2回目の更新から期限のない契約での雇用となり、その場合、解雇が容易ではないこと、労働コストの上昇につながるなどから、企業の中には一旦契約を解消し、再雇用という手続をとるところもある。ベトナムは社会主義国で労働法も労働者寄りであるため、①証拠があり、②就業規則に違反していることが分かり、③本人もその事実を認めていることなどが揃わないと、解雇は非常に困難である。法律上は3回警告で解雇は可能であるが、反対に労働者から訴えられるケースもあるため、就業規則に解雇となるケースを規定し、警告についても毎回労働者のサインをもらいその事実を確認するなどの対応が必要である。

事務スタッフ、エンジニアを日本で研修させる場合、事前に「研修に参加後の退職（一定期間内）については、研修費を返金する」という契約を締結しても、実際に効果を発揮するのは限定的であり、契約違反で研修費を返金した事例は稀であるようだ。退職に際しては、法律上は退職日の45日前に雇用主宛てに報告することと定められているが、実際には事後（決定後）報告となる。また、すでに転職先を決めてしまっているケースが多いため、慰留は不可能である。

(5) 労働者に対する評価

ベトナムに進出した企業は一般的に、ベトナム人労働者をまじめで優秀、勤勉、手先が器用と評価することが多い。実際、上司に指示されたことは一生懸命に頑張る者が多い。ただし、自分で課題を見つけることは得意ではなく、自ら改善することも苦手であることから、日本人が細かく確認し、指示を出す必要がある。

ベトナム人は仲間意識が強く、人を批判せず、年長者の言うことを良く聞く特徴があり、同世代の従業員からリーダーを選ぶことは難しい。上を見て仕事をするというよりは、横を見て低い方に合わせる傾向が見られるため、リーダー格になりうる人材が少ないとの見方もある。ベトナム人同士は非常に仲が良いが、その一方で、仕事になると部署ごとの横の連携は悪く、チーム内部の連携も弱い。更に、自分の知見を後任や周囲に引き継ぎをしない傾向があり、このため、後継者が育たないケースもあると聞く。進出企業の中には「ベトナム人は出世意欲が低く、中国人と比較するとやや物足りないとの印象を受ける」といった声も聞かれた。

ベトナム人は権限を持つと「周りから報酬を持ってくる」ことを当然に思う傾向にあり、日系企業においても購買担当者が業者と癒着してリベートを取ることや、備品の納入数量を発注量より少なく注文し差額を着服するケースもあるようだ。

また、ベトナム人男性と女性を比較すると、概してベトナム人女性の方が勤勉で手先が器用などの理由で好まれる。ちなみに日系企業ではベトナム人女性の採用比率が圧倒的に多いが、多くの日系企業がベトナム人男性労働者を、二日酔いで休む、サッカーの日に休む、けんかをする、単調な仕事を嫌うなどの理由で採用を避けているためである。日系企業では、ベトナム人男性労働者の多くは力仕事への従事か、または単純作業とならない工程に従事させているようだ。なお、ベトナム人の衛生感覚は日本人と大きく異なる。現地調査では、掃除を教えるのも一苦労との声を聞いた。

(6) 賃金水準

2024 年 7 月からの最低賃金は以下の通りである。年の法定最低賃金（月額）に基づき、北部では①ハノイ市とハイフォン市の区部が 496 万ドン、②区部以外のハノイ市とハイフォン市やバクニン省、クアンニン省などハノイ周辺省の中心部が 441 万ドン、③ハノイ周辺省の地方地域が 385 万ドン、④その他の地域が 345 万ドンの四段階に区分される。日系企業の高卒ワーカーの賃金は一般的に、法定最低賃金に、交通費、食事手当（現物支給の場合あり）、リーダー手当、日本語手当（一定水準に達したワーカーに対して）、皆勤手当、住居手当など各種手当を付加したものだが、その支給状況は企業によって様々である。日系企業ネットワークがある工業団地では、人件費や福利厚生は大きな関心事項であることから、日系企業間で月に 1 回など定期的に情報交換が行われているほか、日系の工業団地では賃金に関する講座などが開催されるケースもあるようだ。

8. 消費市場として見た北部

ハノイ市の 1 人あたり名目域内総生産（Gross Regional Domestic Product：GRDP）は 5,000 ドルを超えており、自動車などの耐久消費材の購入が増える 3,000 ドルの水準を大きく超え、消費市場としての魅力が高まっている。越僑送金が多い南部に対し、公務員の副業が認められているベトナムでは、北部には副収入を持つ官僚が多く、購買力は額面所得以上に高いとされる。

また、1 年のうちでテト（旧正月）時は消費量が最も増える。近年、ベトナムにおいても高級品を志向する購買層が増え、白物家電の販売も伸びている。二輪車は引き続き好調な売れ行きを示しており、自動車の販売台数も近年増加傾向にあり、一部日系自動車企業では 2022 年に歴代最高の販売台数を更新したが、金利政策の影響により直近では販売台数が落ち、回復まで時間がかかるそうである。なお、北部は南部と比べると四季の区別が明確であることから、気候の影響を考慮したマーケティングが必要となる。

9. 生活環境

(1) ハノイ

ハノイの生活環境は、ここ数年で飛躍的に改善した。ただし、現地の駐在者からは、湿度が高く暑いため、むしろ南部のホーチミンの方が過ごしやすいといった声や、娯楽が乏しいなど一部不満も聞かれた。

治安は良いが、街灯が少ない歩道もあるので夜間外出時は注意を怠らないようにする必要がある。そのほか、衛生面、交通事故などの問題がある。また、首都といっても、街中では英語が通じないことも多い。なお、ハノイでは大気汚染がひどいようである。駐在員は、サービスアパートに住むケースが多い。日系事業者が施工、運営するサービスアパートメントや、24 時間セキュリティシステムを完備した物件も多い。



上段左：ハノイ市内のショッピングセンター、上段右：工業団地内の食堂の定食メニュー
下段：日系サービスアパートメントの居室内（左）と食堂（右）（出所：大和ハウス工業）

ハノイでは、2015 年 11 月にイオンモール・ロンビエンが開業し、2019 年には二つめのモールであり、ベトナム最大面積であるイオンモール・ハドンが開業した。ハノイ市初出店となるスターバックスコーヒーや、日本食を扱うデリカ売り場などがある。イオンは 2030 年にベトナムで 100 店程度まで増やす予定。その他、ユニマート（旧・西友）や、韓国の Lotte Mart、タイ資本の Big C と Metro、地場 Vinmart などのスーパーマーケットがある。地場系の FIVIMART 及び Citimart はイオンと提携しており、イオンの PB 商品「トップバリュ」を購入できる。日系コンビニエンスストアはハノイにはサークル K が出店している。また、地場の Shop&Go や Vinmart、個人経営の商店が多くある。また、有機野菜や安心・安全野菜などを取り扱う事業者がおり、日系の宅配サービスも利用可能となっている。日本食レストランは、ラーメンから寿司、焼肉など幅広い種類が存在している。特に、日本食レストランは日本国大使館が立地する Kim Ma エリアに多い。また、各国料理のレストランもあり、ホーチミンほどではないが食生活におけるバラエティに富んできている。Grab Food といったフードデリバリーアプリも活用できる。生活用品については、ダイソーや無印良品も進出している。

娯楽はゴルフ、テニス、ソフトボール、カラオケなどが楽しめる。

ハノイには日本人学校があり、小学部と中学部が設置されている。また、英語教育を基本とするインターナショナルスクールも複数立地する。また、日系の幼稚園もある。医療機関では、ハ

ノイ市内には在留邦人を含め外国人が利用する外資系医療機関が複数あるが、緊急搬送を必要とする場合は、日本かシンガポールの病院に搬送されるようだ。外務省ウェブサイト「世界の医療事情ベトナム」¹²に医療機関の情報が掲載されているほか、在ベトナム日本大使館のウェブサイト上でも新型コロナ感染症のワクチン接種などに関連したサービスを提供している医療機関の情報を掲載している¹³。

(2) ハイフォン

ハイフォンは人口規模が小さい分、ハノイに比較すると治安も良い。

駐在員の住まいとしては、サンフラワービレッジやハイフォンタワー（いずれも韓国系）、サマセット（シンガポール系）などのサービスアパートメントがある。ハノイと比べると安価であるものの、施設面では劣るため、ホテル住まいをする駐在員もいる。なお、日系事業者によるホテル・サービスアパートメントを含む複合施設の建設も進められている。大和ハウス工業とフジタにより、ハイフォンでホテル Hotel Nikko Hai Phong（株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントが運営）とロングステイホテル Roygent Parks Hai Phong（大和リビングマネジメント株式会社が運営）が 2020 年に開業している。

スーパーマーケットは地場の Co.opMart や、Metro、Big C などがある。その他、マレーシア系百貨店パークソンがある TD プラザや VincomCenter などでも買い物が可能。前述のハノイ市の日系食品宅配サービスは、ハイフォンエリアでも週 1 回の配送が可能である。日本食レストランも複数ある。ハイフォンでもフードデリバリーの Grab food も利用可能である。買い物については、2020 年にはイオンがハイフォンに出店している。

娯楽はゴルフ、サッカー、ソフトボール、テニス、カラオケなどが楽しめる。また、カットビ空港が近いので、ホーチミンや国内のリゾート地だけでなく海外旅行もしやすい。なお、ゴルフ場で蚊に刺されてデング熱に罹患するケースがあるということである。アウトドアの活動を行う際には注意したい。

ハイフォンにはインターナショナルスクールが 1 校あるが、現在、邦人向けの学校はない。2024 年には、シンガポール企業によってインターナショナルスクールの追加建設が発表されている。ハイフォン市内にも外国人の利用できる病院が複数ある。国立総合病院 (Viet Tiep General Hospital) と地場の私立総合病院 (Hong Phuc Hospital) に加え、2014 年にはグリーン国際病院（産婦人科、小児科など 12 科）、2015 年にはハイフォン国際総合病院が開業している。

2018 年に開業したビングループのハイフォン Vinmec 国際総合病院では、日本語・英語での対応が可能である。

¹² <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/viet.html>

¹³ https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_clinic.html

図表 25-5 ハノイ、ハイフォンの学校

学校名、URL	場所	対象
ハノイ日本人学校 (The Japanese School of Hanoi) URL : https://jsh.edu.vn/	Ham Nghi, My Dinh 2, Nam Tu Liem, Hanoi	小学生、 中学生
United Nations International School of Hanoi (UNIS) URL : https://www.unishanoi.org/	G9 Ciputra, Phu Thuong, Tay Ho, Hanoi	幼稚園、 小・中・ 高等部
Hanoi International School URL : https://www.hisvietnam.com/	48 Lieu Giai St., Cong Vi, Ba Dinh, Hanoi	幼稚園、 小・中・ 高等部
British International School Hanoi URL : https://www.nordangliaeducation.com/our-schools/vietnam/hanoi/bis	Hoa Lan Road, Vinhomes Riverside, Long Bien District, Hanoi	幼稚園、 小・中・ 高等部
Concordia International School Hanoi URL : https://www.concordiahanoi.org/	Van Tri Golf Compound Kim No, Dong Anh, Hanoi	幼稚園、 小・中・ 高等部
QSI International School of Haiphong URL : https://haiphong.qsi.org/	Me Linh Quarter, Km2 Pham Van Dong Road, Anh Dung Commune, Duong Kinh District, Haiphong	幼稚園、 小・中・ 高等部

(出所) 各校ウェブサイトなどより作成 (閲覧日 2025 年 5 月 15 日)

図表 25-6 ハノイ、ハイフォンの主な医療機関

病院名、URL	診察科目	住所	電話番号
ハノイ・フレンチ・ホスピタル (Hanoi French Hospital) URL : https://www.hfh.com.vn/ フランス資本による私立総合病院 3人の日本人専門医が在籍	総合診療科、内科専門科、外科、脳神経外科、小児科、産婦人科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科、整形外科、精神科、麻酔科、歯科など概ね全科	1 Phuong Mai Street, Dong Da District, Hanoi	024-3577-1100 日本語直通 0903-437-043
ファミリーメディカルプラクティス、ハノイ (Family Medical Practice Hanoi) URL : https://www.vietnammedicalpractice.com/ 日本人医師3名(診療日確認が望ましい)、日本人スタッフ1名 診療科(事前の予約が望ましい)	総合診療科、内科、小児科、産婦人科(分娩施設はないがフレンチホスピタルと連携)、理学療法、臨床心理(心療内科)。専門科(外科、耳鼻咽喉科、眼科、皮膚科、整形外科、泌尿器科など)は予約制。予防接種も可能。各種健康診断や救命救急処置の出張トレーニングも行っている	298 I Kim Ma Street, Ba Dinh District, Hanoi	024-3843-0748 (24時間救急対応) 24時間対応日本語直通 08-3822-1919
ラッフルズ メディカル ハノイ (Raffles Medical Hanoi) URL : https://rafflesmedical.vn/ja/raffles-medical-hanoi/ 日本語通訳者2名	総合診療科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科、内分泌科、放射線科、呼吸器科、理学療法など。産婦人科、外科、整形外科、泌尿器科、歯科は無い。往診や予防接種可能	51 Xuan Dieu Street, Tay Ho District, Hanoi	024-3934-0666 (24時間対応) 1900545506 (日本語ホットライン)
さくらクリニック(医科・歯科) URL : https://sakurahanoi.com/ 日本人医師1名、日本人歯科医師1名、日本人看護師、日本人歯科衛生士が常駐	内科、消化器科、予防接種、人間ドック、婦人科、一般歯科など	65 Trinh Cong Son St., Nhat Tan, Tay Ho Dist., Ha Noi	医科 024-3718-1000 歯科 024-3718-2000

病院名、URL	診療科目	住所	電話番号
東京インターナショナルクリニック URL: http://tokyo-clinic.tokyo/ja/ 日本語対応：日本人医師 1 名、日本の看護師免許を持つベトナム人看護師	内科、消化器科、予防接種、整形外科、泌尿器科、循環器科、メンタルヘルス科、小児科	10F, Hanoi Tourist Building, 18 Ly Thuong Kiet Str, Hoan Kiem District, Hanoi	024-3661-1919
日本国際眼科病院 (JAPAN International Eye Hospital) URL : https://jieh.vn/ja 日本人医師常駐無し（服部医師は 2 ヶ月に一度 2 日程度診療、予約必須）、日本人スタッフ、日本語通訳者常駐	眼科全般	32 Pho Duc Chinh, Truc Back, Ba Dinh District, Hanoi	093-222-8180 (日本語直通電話)
ロータスクリニックハノイ (Lotus Clinic Hanoi) URL : https://lotus-clinic.com/clinic/ 日本人医師 1 名、日本人看護師(日本の看護師資格保有)1 名、日本人スタッフ 1 名。ベトナム人スタッフは全員日本語で対応可能	総合診療科（プライマリーケア）、健康診断	No.1 +No.2、D2 bldg, Glang Vo St, Ba Dinh Dist, Hanoi	024-3817-0000

(出所) 外務省「世界の医療事情 ベトナム」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/viet.html> などより作成
(2020 年 10 月時点、閲覧日 2025 年 5 月 27 日)

10. 主要工業団地

北部の主要な工業団地の概要を省ごとにまとめると、以下のようになる。

ハノイ市				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	クアンミン工業団地	Quang Minh Industrial Zone	Me Linh District, Ha Noi City	400
2	ソクソン・クリーン工業団地	Hanoi Soc Son Clean Industrial Park	Minh Tri Ward and Tan Dan Ward, Soc Son District, Ha Noi City	303
3	タックタット・クオックオアイ工業団地	Thach That - Quoc Oai Industrial Zone	Thach That District, Ha Noi City	274
4	タンロン工業団地	Thang Long Industrial Park	Kim Chung Commune, Dong Anh District, Ha Noi City	273
5	ナムハノイサポーティング工業団地	Ha Noi Southern Supporting Industrial Park - HANSSIP	Dai Xuyen, Phu Xuyen District, Hanoi City	2,000
6	ハノイ・ダイトゥ工業団地	Ha Noi - Dai Tu Industrial Zone	Long Bien District, Ha Noi City	40
7	ホアラックハイテクパーク	Hoa Lac Hi-Tech Park	Km29, Thang Long Boulevard Thach That, Hanoi City	1,586
8	サイドン A 工業団地	Sai Dong A Industrial Park	Long Bien District, Ha Noi City	197
9	サイドン B 工業団地	Sai Dong B Industrial Park	Long Bien District, Ha Noi City	94

10	ナムタンロン工業団地	Nam Thang Long Industrial Park	Thuy Phuong Village, Tu Liem District, Ha Noi City	119.5
11	ノイバイ工業団地	Noi Bai Industrial Zone	Quang Tien Village and Mai Dinh Village, Soc Son District, Ha Noi City	n/a
12	フーギア工業団地	Phu Nghia Industrial Zone	Km25, Nation Roadway 6, Phu Nghia, Chuong My, Ha Noi City	n/a
13	ハンシップ工業団地	HANSSIP Industrial Park	Huu Nghia District, Ha Noi City	559

バクニン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	イエンフォン工業団地	Yen Phong Industrial Zone	Yen Phong District, Bac Ninh Province	658
2	イエンフォン 2A 工業団地	Yen Phong II-A Industrial Park	Yen Phong District, Bac Ninh Province	151
3	クエヴォーI 工業団地	Que Vo I Industrial Zone	Que Vo District, Bac Ninh Province	640
4	クエヴォーII 工業団地	Que Vo II Industrial Zone	Km 18, Nation Road 18, Ngoc Xa Commune, Que Vo District, Bac Ninh Province	269
5	クエヴォーIII 工業団地	Que Vo III Industrial Zone	Que Vo District, Bac Ninh Province	281
6	ティエンソン工業団地	Tien Son Industrial Zone	Tu Son & Tien Du Ward, Bac Ninh Province	350
7	ナムソンハプリン工業団地	Nam Son - Hap Linh Industrial Zone	Tien Du District, Bac Ninh Province	300
8	VSIP バクニン工業団地	VSIP Bac Ninh Industrial Zone	No.1, Huu Nghi Road, VSIP Bac Ninh, Tu Son, Bac Ninh Province	700
9	VSIP バクニン 2 工業団地	VSIP Bac Ninh 2	Tam Giang Commune & Cho Town, Yen Phong District, Bac Ninh Province	273
10	トゥアンタイン I 工業団地 Viglacera Corporation	Thuan Thanh 1 Industrial Park	Thuan Thanh, Bac Ninh Province	250
11	トゥアンタイン III 工業団地	Thuan Thanh III Industrial Zone	Khai Son IZ, Bac Ninh Province	1,000
12	ダイドン・ホアンソン工業団地	Dai Dong-Hoan Son Industrial Park	Hoan Son Commune, Tien Du District, Bac Ninh Province	n/a
13	トゥアンタイン II 工業団地	Thuan Thanh District, Bac Ninh Province	Thuan Thanh District, Bac Ninh Province	n/a
14	ハナカ工業団地	n/a	Dong Nguyen Ward, Tu Son, Bac Ninh Province	n/a
15	ザービン 1 工業団地	Gia Binh Industrial Park	Gia Binh District, Bac Ninh Province	306
16	ザービン 2 工業団地	Gia Binh II Ecological Industrial Park	Gia Binh District, Bac Ninh Province	261
17	イエンルー工業団地	Yen Lu Industrial Park	Yen Dung District, Bac Giang Province	377

ハイフォン市				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	アンファット工業 団地	An Phat Industrial Zone	Km47, Route 5, Viet Hoa Ward, Hai Duong City, Hai Phong City	46
2	新ダイアン工業団 地	Dai An Extended Industrial Zone	Km 51, Highway 5, Tu Minh Ward, Hai Phong City	603
3	ダイアン工業団地	Dai An Industrial Zone	Km51, Nation Roadway 5, Tu Minh Ward, Hai Duong City, Hai Phong City	552
4	タンチュオン工業 団地	Tan Truong Industrial Zone	Cam Giang District, Hai Phong City Province	199
5	ナムサック工業団 地	Nam Sach Industrial Zone	Nam Sach District, Hai Phong City	63
6	フックディエン工 業団地	Phuc Dien Industrial Zone	Cam Giang District, Hai Phong City	87
7	ライカック工業団 地	Lai Cach Industrial Zone	Km48, No.5 Nation Roadway, Lai Cach Town, Cam Giang District, Hai Phong City	n/a
8	VSIP ハイズン工業 団地	VSIP Hai Duong	Cam Dien Commune, Cam Giang District, Hai Phong City	150
9	キンタイン工業団 地	Kim Thanh Industrial Park	Kim Thanh District, Hai Phong City	165
10	コンホア工業団地	Cong Hoa Industrial Park	Cong Hoa Ward, Chi Linh, Hai Phong City	201
11	ライブ工業団地	Lai Vu Industrial Park	Kim Thanh District, Hai Phong City	128
12	ルオンディエン・ゴ ックリエン工業団 地	Luong Dien - Ngoc Lien Industrial Park	Cam Giang District, Hai Phong City	150
13	ザーロック工業団 地	Gia Loc Industrial Park	Mall Village, Gia Loc District, Hai Phong City	198
14	チャンズエ工業団 地 (Phase3)	Trang Due Industrial Park – Phase 3	An Duong District, Hai Phong City	687
15	DEEPC2 工業団地	DEEPC Haiphong 2 Industrial Park	Hai An District, Hai Phong City	513
16	DEEPC3 工業団地	DEEPC Haiphong 3 Industrial Park	Cat Hai District, Hai Phong City	520
17	ナムディンブー工 業団地	Nam Dinh Vu Industrial Park	Hai An District, Hai Phong City	1,329

タイグエン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	イエンビン工 業団地	Yen Binh Industrial Zone	Yen Binh Complex, Dong Tien District, Pho Yen Town, Thai Nguyen Province	400
2	クエトタン工 業団地	Quyet Thang Industrial Park	Quyet Thang, Thai Nguyen Province	200
3	ソンコンⅠ工 業団地	Song Cong Industrial Zone I	Bach Quang Ward, Song Cong, Thai Nguyen Province	220
4	ソンコンⅡ工 業団地	Song Cong Industrial Zone II	Tan Quang Ward, Song Cong, Thai Nguyen Province	296
5	ナムフォーイエン 工業団地	NamPho Yen (South Pho Yen) Industrial Zone	Thuan Thanh Commune, Pho Yen District, Thai Nguyen	200

タイグエン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
			Province	
6	ディエントウイ B 工業団地	Diem Thuy B Industrial Zone	Phu Binh, Thai Nguyen Province	n/a

ニンビン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	ドンバン I 工業団地	Dong Van 1 Industrial Zone	Dong Van Commune, Duy Tien District, Ninh Binh Province	221
2	ドンバン II 工業団地	Dong Van 2 Industrial Park	Duy Tien District, Ninh Binh Province	321
3	ドンバン III 工業団地	Dong Van 3 Industrial Park	Duy tien District, Ninh Binh Province	523
4	ドンバン IV 工業団地	Dong Van 4 Industrial Park	Kim Bang District, Ninh Binh Province	300
5	チャウソン 工業団地	Chau Son industrial park	Le Hong Phong Ward, Chau Son Commune, Phu Ly City, Ninh Binh Province	377
6	ホアマク工業団地	Hoa Mac Industrial Park	Hiagh way 38, Hoa Mac Village, Duy Tien District, Ninh Binh Province	131
7	タイムリエム 工業団地	Thanh Liem Industrial Park	Thanh liem District, Ninh Binh m Province	293
8	タイハー工業団地	Thai Ha Industrial Park	Ly Nhan district, Ninh Binh Province	200
9	キムバン工業団地	Kim Bang I Industrial Park	Kim Bang District, Ninh Binh Province	230
10	タセコ・ドンバン 3 工業団地	Taseco Dong Van 3 Industrial Park	Duy Tien Town, Ninh Binh Province	223
11	フックソン工業団 地	Phuc Son Industrial Park	Ninh Binh City, Ninh Binh Province	129
12	AURORA ランド ン工業団地	Rang Dong Textile Industrial Park	Gio Phu District, Ninh Binh Province	519
13	ミートウアン工業 団地	My Thuan Industrial Park	My Loc District, Ninh Binh Province	158

クアンニン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
1	ソンコアイ工業団 地ーアマタハロン	Song Khoai Industrial Zone – Amata Ha Long	Song Khoai Industrial Zone, Song Khoai Commune, Quang Yen Town, Quang Ninh Province	714
2	テクスホンハイハ 工業団地	Texhong Hai Ha Industrial Zone	Hai Ha District, Quang Ninh Province	660
3	ドンマイ工業団地	Dong Mai Industrial Zone	Dong Mai Town, Quang Yen Commune, Quang Ninh Province	160
4	ハイエン 工業団地	Hai Yen Industrial Zone	Mong Cai City, Quang Ninh Province	182
5	クアンチェウ工業 団地	Quan Trieu Industrial Park	2 Wards, Xuan Son, Kim Son, Dong Trieu District, Quang	150

クアンニン省				
No.	工業団地名		所在地	総開発面積 (ha)
			Ninh Province	
6	ナムティエンフォン工業団地	Tien Phong Industrial Park	Tien Phong, Quang Yen Town, Quang Ninh Province	487
7	バクティエンフォン工業団地	Bac Tien Phong Industrial Park	Tien Phong, Quang Yen Town, Quang Ninh Province	1,193
8	ホアンボ工業団地	Hoanh Bo Industrial Park	Le Loi Ward, Hoanh Bo District, Quang Ninh Province	681
9	カイラン工業団地	Cai Lan Industrial Zone	Bai Chay Ward, Quang Ninh Province	n/a